

2 令和元年度の大学運営

令和元年度は、第3期中期目標期間の4年目に当たり、以下の事項について、学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ。

一つ目に、「**学校現場でアクティブ・ラーニング（AL）を実践できる教員の養成**」に向けて、平成31年度から実施する新教育課程による授業科目を開設するに当たり、新教育課程におけるアクティブ・ラーニング推進に関する取組の成果を把握するため、シラバスに「アクティブ・ラーニングに関する事項」欄を追加した。令和2年度シラバスを基に全授業科目を対象としてアクティブ・ラーニングを取り入れている科目の調査を行った結果、全授業科目におけるアクティブ・ラーニング導入率は、学士課程78.7%（899科目／1143科目）、修士課程83.5%（671科目／804科目）、専門職学位課程92.1%（186科目／202科目）、大学院全体で85.1%（857科目／1,006科目）となった。（令和元年度は、学士課程76.5%、修士課程83.5%、専門職学位課程89.9%、大学院全体で79.4%）

また、附属図書館の大規模な改修工事を行い、メインフロア全域をアクティブ・ラーニングスペースに改修するとともに、教室等の整備を行うことで、学生の主体的・協働的な学修を支援する教育環境を整備した。

二つ目に、「**「21世紀を生き抜くための能力+α**」を備えた教員を養成するため、新教育課程を実施した。新教育課程では、上越教育大学スタンダード・同確認指標及び教育実習ルーブリック、シラバス等に「21世紀を生き抜くための能力+α」を構成する各能力を関連づけ、系統性や関連性を明示した。

三つ目に、「**学校現場が抱えている課題をテーマに設定したセミナーの実施**」として、令和元年度においては、若手教員が抱えている課題の解決の一助となることを目的とした「若手教員向け教師力向上セミナー」や教員として正式採用を目指す講師・非常勤講師・教育補助員等を支援すべく「効果的な論文の書き方」「面接指導」「模擬授業演習」などを学ぶ「教員採用選考検査対策セミナー」など、109回（平成29年度91回、平成30年度104回）のセミナーを実施し、参加人数は1,090人であった。

参加者アンケートにおいて、「自主セミナーは、教師力の向上に役立つ」との設問に「そう思う」または「だいたいそう思う」と答えた参加者は100%、「学校の課題解決に役立つ」との設問に「そう思う」又は「だいたいそう思う」と答えた参加者は96.5%であった。これらのアンケート結果から、本セミナーを受講した成果が学校現場で活かされているものと考えられる。

四つ目に、「**学校支援プロジェクト**」及び「**課題研究プロジェクト**」として、令和元年度は、91校・機関から学校支援プロジェクト連携希望があり、67校（延べ72校）と連携し、修士課程における「課題研究プロジェクト」へは40校から連携希望があり、25校（延べ26校）と連携し、全体で92校（延べ98校）と連携した。また、その成果を令和2年2月に開催した学校支援プロジェクトセミナーにおいて広く地域に発信した。

また、上記の他、本学独自の特徴的な取組としては、以下のことを掲げることができる。

教育研究の質的向上と教育現場が抱える現代的教育課題への対応を図り、次期の大学改革の資料とすることを目

的とし、情報戦略室IR部門において、新潟県内の公立学校教員約11,000名を対象とする「地域の先生とともに歩む上越教育大学の新たな取組に関するアンケート」及び令和元年度入学大学院生約160名を対象とする「新しくスタートした大学院教育の質的向上を図るためのアンケート」を実施した。

また、附属中学校において新型コロナウイルス感染拡大予防のための臨時休校に伴う学習機会確保の対策として、休校措置とした翌日（3月3日）から、「学びを止めるな！」プロジェクトをスタートさせ、在宅の生徒に対して、ビデオ会議システムを用いた毎日の学級活動やオンライン授業のほか、自作の授業ビデオクリップや学習ウェブサイトを用いた授業を進めた。さらに、3か年計画で、「AI 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成—自己調整、創造性、人間性に着目して—」を研究主題に掲げ、研究をスタートし、日本の国立大学附属学校園としては初となる「Apple Distinguished School」（学習、指導、学校環境の継続的なイノベーションに取り組む学校であることを認定するApple社による認定制度）に認定され、Open DayとしてICT教育に特化した公開授業とワークショップを行い、県内外からの参加者73人に対し先進的なICT教育を紹介している。